

# 四 半 期 報 告 書

(第86期 第1四半期)

川本産業株式会社

(E00614)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 後藤 朋弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 川本 智信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 川本 智信
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支社 （東京都江東区東陽六丁目3番2号イースト21タワー4階） 川本産業株式会社名古屋営業所 （名古屋市西区城西三丁目12番12号） 川本産業株式会社神戸営業所 （神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 累計期間	第86期 第1四半期 累計期間	第85期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,159,491	7,170,050	28,445,881
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△2,874	87,619	43,473
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△5,905	67,216	△1,053,417
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	4,902,012	3,969,929	3,887,760
総資産額 (千円)	21,412,388	18,755,422	18,280,135
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△0.98	11.59	△177.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	22.9	21.2	21.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 第86期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第85期第1四半期累計期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第85期の当期純損失の計上は、事業構造改善費用及び固定資産の減損損失等によるものであります。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の積極的な経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、円安の進行による輸入品価格の上昇など先行きが不透明な状況で推移致しました。当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高は7,170,050千円（前年同四半期比0.1%増加）、営業利益は83,689千円（前年同四半期は4,735千円の営業損失）、経常利益は87,619千円（前年同四半期は2,874千円の経常損失）、四半期純利益は67,216千円（前年同四半期は四半期純損失5,905千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （メディカル国内）

「感染予防関連製品」、「口腔ケア用品」を中心にその他各種製品・商品の販売拡充に努めました。この結果、売上高は3,066,548千円（前年同四半期比0.3%増加）となりました。

#### （メディカル海外）

国内製の高付加価値の衛生材料や医療用製品に海外からの調達品を加えた製品群を幅広い市場に対して積極的に販売いたしました。しかし、一部輸出先国の薬事関連法整備に伴う対応を継続して実施しているため、売上高はやや減少し209,694千円（同4.9%減少）となりました。

#### （コンシューマ）

「口腔ケア用品」や消費者向け各種衛生材料及び医療用品等の製品に仕入商品を加えて、大手量販店を中心に幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。この結果、売上高は3,893,807千円（同0.3%増加）となりました。

利益面では、当第1四半期累計期間が前年同四半期と比べ大幅な円安となったことに伴い、輸入品の仕入コストが増加し製品利益率が低下致しました。この影響により売上総利益率は前年同四半期に対して1.0ポイント低下し、売上総利益は1,236,391千円（前年同四半期比5.3%減少）となりました。

経費面では、販売費及び一般管理費はコスト削減に注力したことにより1,152,701千円（同12.0%減少）となりました。

特別利益では、株式を売却したことにより「投資有価証券売却益」が26,341千円発生いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は18,755,422千円で前事業年度末に対して475,287千円増加いたしました。

流動資産は、15,803,497千円で前事業年度末に対して457,319千円増加いたしました。「受取手形」・「電子記録債権」・「売掛金」が246,050千円増加、「たな卸資産」が175,351千円増加したことが主な要因です。

固定資産は、2,951,925千円で前事業年度末に対して17,967千円増加いたしました。有形固定資産が22,740千円減少、投資その他の資産で、「投資有価証券」が43,370千円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は14,785,493千円で前事業年度末に対して393,118千円増加いたしました。

流動負債は、7,320,750千円で前事業年度末に対して40,600千円増加いたしました。「支払手形」・「買掛金」が89,099千円増加、「短期借入金」が300,000千円減少、「1年内返済予定の長期借入金」が183,600千円増加、「未払金」が154,160千円増加、「賞与引当金」が116,305千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、7,464,742千円で前事業年度末に対して352,518千円増加いたしました。「長期借入金」が304,819千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は3,969,929千円で前事業年度末に対して82,168千円増加いたしました。「繰越利益剰余金」が38,237千円増加、「その他有価証券評価差額金」が43,931千円増加したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は5,826千円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	6,000,000	—	883,000	—	1,192,597

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,794,800	57,948	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	57,948	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川本産業株式会社	大阪市中央区谷町 二丁目6番4号	204,200	—	204,200	3.40
計	—	204,200	—	204,200	3.40

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,561,786	3,594,369
受取手形	980,909	983,423
電子記録債権	3,354,053	3,415,208
売掛金	4,110,381	4,292,761
商品及び製品	1,799,964	1,928,510
仕掛品	367,165	423,750
原材料及び貯蔵品	120,401	110,622
繰延税金資産	193,198	169,853
未収入金	801,909	826,163
その他	59,172	61,689
貸倒引当金	△2,764	△2,855
流動資産合計	15,346,177	15,803,497
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	684,595	673,067
機械及び装置（純額）	52,503	49,539
土地	969,830	969,830
リース資産（純額）	39,750	36,461
その他（純額）	62,914	57,954
有形固定資産合計	1,809,593	1,786,852
無形固定資産		
リース資産	5,884	5,227
その他	68,550	71,970
無形固定資産合計	74,435	77,198
投資その他の資産		
投資有価証券	719,590	762,961
長期貸付金	100,000	100,000
その他	256,977	252,061
貸倒引当金	△26,639	△27,147
投資その他の資産合計	1,049,929	1,087,874
固定資産合計	2,933,957	2,951,925
資産合計	18,280,135	18,755,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,362,201	2,415,382
買掛金	1,978,081	2,013,999
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,583,564	1,767,164
リース債務	16,082	15,003
未払金	144,339	298,500
未払費用	443,442	450,853
未払法人税等	8,026	8,023
預り金	22,188	19,012
賞与引当金	178,145	61,840
売上割戻引当金	211,391	222,127
その他	32,686	48,843
流動負債合計	7,280,150	7,320,750
固定負債		
長期借入金	6,382,977	6,687,796
リース債務	31,833	28,770
退職給付引当金	492,856	499,473
資産除去債務	47,689	47,828
繰延税金負債	116,418	161,358
その他	40,448	39,516
固定負債合計	7,112,224	7,464,742
負債合計	14,392,374	14,785,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	498,927	537,165
利益剰余金合計	1,590,027	1,628,265
自己株式	△74,241	△74,241
株主資本合計	3,591,383	3,629,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,376	340,308
評価・換算差額等合計	296,376	340,308
純資産合計	3,887,760	3,969,929
負債純資産合計	18,280,135	18,755,422

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,159,491	7,170,050
売上原価	5,853,843	5,933,659
売上総利益	1,305,648	1,236,391
販売費及び一般管理費	1,310,383	1,152,701
営業利益又は営業損失(△)	△4,735	83,689
営業外収益		
受取利息	1,629	929
受取配当金	6,780	7,101
デリバティブ評価益	-	3,565
仕入割引	10,892	11,221
その他	6,119	4,529
営業外収益合計	25,423	27,347
営業外費用		
支払利息	19,396	13,753
為替差損	1,026	3,127
その他	3,139	6,536
営業外費用合計	23,562	23,417
経常利益又は経常損失(△)	△2,874	87,619
特別利益		
固定資産売却益	-	5,436
投資有価証券売却益	-	26,341
保険解約返戻金	13,938	-
特別利益合計	13,938	31,777
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
事務所移転費用	14,279	-
特別損失合計	14,279	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,215	119,396
法人税、住民税及び事業税	5,759	4,969
法人税等調整額	△3,069	47,211
法人税等合計	2,690	52,180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,905	67,216

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
輸出手形割引高	8,503千円	3,387千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	42,930千円	29,858千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,978	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル		コンシューマ	
	国内	海外		
売上高				
外部顧客への売上高	3,058,759	220,462	3,880,268	7,159,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,058,759	220,462	3,880,268	7,159,491
セグメント利益又は損失(△)	△42,335	7,111	30,489	△4,735

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業損失の額であります。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル		コンシューマ	
	国内	海外		
売上高				
外部顧客への売上高	3,066,548	209,694	3,893,807	7,170,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,066,548	209,694	3,893,807	7,170,050
セグメント利益又は損失(△)	△32,845	9,991	106,543	83,689

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△0円98銭	11円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△5,905	67,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	△5,905	67,216
普通株式の期中平均株式数(株)	5,991,777	5,795,777

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。



2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

川本産業株式会社  
取締役会 御中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社員 公認会計士 井上 正彦 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 松浦 大 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第86期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成27年8月11日

**【会社名】** 川本産業株式会社

**【英訳名】** KAWAMOTO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 後藤 朋弘

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区谷町二丁目6番4号

**【縦覧に供する場所】** 川本産業株式会社東京支社  
(東京都江東区東陽六丁目3番2号イースト21タワー4階)  
川本産業株式会社名古屋営業所  
(名古屋市西区城西三丁目12番12号)  
川本産業株式会社神戸営業所  
(神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員後藤 朋弘は、当社の第86期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。